

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 中部水産株式会社

**【英訳名】** CH?BU SUISAN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 健 雄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市熱田区川並町2番22号

**【電話番号】** (052)683 - 3110

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 祥 司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市熱田区川並町2番22号

**【電話番号】** (052)683 - 3110

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 祥 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	37,052,096	13,859,213	48,736,086
経常利益 (千円)	219,222	120,394	159,379
四半期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	106,803	52,120	49,293
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	11,039	5,441	18,693
資本金 (千円)		1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)		21,269	21,269
純資産額 (千円)		12,524,959	13,677,013
総資産額 (千円)		16,166,354	16,428,124
1株当たり純資産額 (円)		672.11	668.74
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	5.59	2.80	2.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	4.00		8.00
自己資本比率 (%)		77.5	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,873		1,591,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,463		177,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,060,446		233,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		5,152,853	6,790,711
従業員数 (人)		172	170

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	172 (56)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【卸売部門の販売、仕入状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)
受託商品	鮮魚部門	3,421,823
	冷凍魚部門	1,664
	塩干魚部門	132,361
	小計	3,555,850
買付商品	鮮魚部門	3,061,544
	冷凍魚部門	2,511,827
	塩干魚部門	4,135,583
	小計	9,708,955
計	鮮魚部門	6,483,368
	冷凍魚部門	2,513,492
	塩干魚部門	4,267,945
合計		13,264,806

(注) 1 当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
丸鮮(株)	1,652,087	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)
受託商品	鮮魚部門	3,233,631
	冷凍魚部門	1,573
	塩干魚部門	125,082
	小計	3,360,287
買付商品	鮮魚部門	2,972,323
	冷凍魚部門	2,213,148
	塩干魚部門	3,839,049
	小計	9,024,521
計	鮮魚部門	6,205,955
	冷凍魚部門	2,214,721
	塩干魚部門	3,964,132
合計		12,384,809

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【兼業部門の販売、生産状況】

### (1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
飼料工場部門	300,290
食品加工場部門	130,557
冷蔵工場部門	134,496
不動産賃貸部門	29,062
合計	594,407

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
飼料工場部門	288,620
食品加工場部門	135,155
冷蔵工場部門	116,231
合計	540,007

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による株式市場の急落や為替相場の大幅な変動が実体経済にも波及し、企業業績は大きく悪化し、深刻な雇用問題の発生が個人消費を冷え込ませるなど、景気は後退色を一層強めてまいりました。

当業界におきましては、このような国内景気の急減速を背景に消費マインドが悪化し、企業間競争は一段と激化するなど厳しい経営環境が続きました。また、食品の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社におきましては、品質管理や安全性に対する取り組みをさらに強化するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第3四半期会計期間の売上高は、卸売部門が冷凍魚販売の大幅な減少により減収となり、兼業部門が飼料工場の販売不振などにより減少したため、13,859百万円となりました。経常利益は、退職給付費用などの増加があり120百万円となり、特別損失に投資有価証券評価損18百万円などを計上し、四半期純利益は52百万円となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

##### (卸売部門)

鮮魚部門は、養殖のトラフグ、ヒラメ、タイなど高級魚の単価安、冷凍マグロなどの赤身商材の入荷減による売上減がございましたが、ブリ類、ホタテ貝柱などの入荷増による売上増があり、売上高は6,483百万円となりました。

冷凍魚部門は、タラバガニの価格高、バナメイエビ、ズワイガニの取扱増による売上増はありましたが、チリ産銀サケが利益重視の販売により大幅な取扱減となり、売上高は2,513百万円となりました。

塩干魚部門は、カズノコの価格高による需要減、チリメンの入荷増による価格安などの売上減はありましたが、時鮭の豊漁による取扱増、醤油イクラの拡販、一部練製品の値上げによる売上増があり、売上高は4,267百万円となりました。

この結果、卸売部門の売上高は13,264百万円となりました。

##### (兼業部門)

飼料工場部門は、主力の養鰻用飼料がシラス池入量の減少による国内販売の取扱減と韓国向輸出の減少により大幅な売上減となり、売上高は300百万円となりました。

食品加工場部門は、少量小口化、低価格帯への規格変更など消費動向に対応しましたが、主力のポット製品が販売不振となり、売上高は130百万円となりました。

冷蔵工場部門は、塩サケの入庫量の増加に加え、農産物が順調に入庫しましたが、外国貨物が減少したため、売上高は134百万円となりました。

不動産賃貸部門は、主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟が順調に稼動し、増収となり、売上高は29百万円となりました。

この結果、兼業部門の売上高は594百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加1,508百万円、商品及び製品の増加190百万円などがありましたが、現金及び預金の減少1,636百万円、投資有価証券の減少396百万円などにより、前事業年度末に比べ261百万円(1.6%)減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加895百万円などにより、前事業年度末に比べ890百万円(32.4%)増加しました。

純資産は、自己株式の増加903百万円、その他有価証券評価差額金の減少199百万円などにより、前事業年度末に比べ1,152百万円(8.4%)減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により670百万円、投資活動により13百万円、財務活動により75百万円それぞれ減少となったため、第2四半期会計期間末に比べ759百万円(12.9%)減少し、当第3四半期会計期間末には5,152百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は670百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1,662百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加667百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は75百万円となりました。これは主に、配当金の支払額75百万円などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	21,269,000	21,269,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		21,269,000		1,450,000		1,045,772

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,632,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式18,544,000	18,544	同上
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		18,544	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,632,000		2,632,000	12.3
計		2,632,000		2,632,000	12.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	500	500	510	449	440	390	335	294	290
最低(円)	425	400	450	400	434	327	320	279	284

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	冷凍魚部担当 飼料工場管掌	成 田 二 郎	平成20年 9 月30日

#### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	大衆魚部担当 太物部担当 兼太物部長	専務取締役	大衆魚部 太物部担当	中 村 雅 典	平成20年 9 月16日
取締役	管理部門、内部 統制推進担当 飼料工場管掌	取締役	管理部門、内部 統制推進担当	稲 垣 光 治	平成20年10月 1 日
取締役	冷凍魚部担当 兼冷凍魚部長 冷蔵工場管掌	取締役	冷凍魚部長 冷蔵工場管掌	出 口 三 雄	平成20年10月 1 日
取締役	近海魚部長 販売促進部担当	取締役	近海魚部長	松 井 慎 治	平成20年10月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,518,060	5,154,336
受取手形及び売掛金	4,149,295	2,640,411
有価証券	1,706,168	1,708,706
商品及び製品	843,407	652,975
仕掛品	38,556	34,111
原材料及び貯蔵品	483,807	419,614
その他	46,389	70,367
貸倒引当金	23,310	9,669
流動資産合計	10,762,373	10,670,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,806,516	1,903,400
その他(純額)	871,976	888,658
有形固定資産合計	1 2,678,492	1 2,792,058
無形固定資産		
投資その他の資産	25,823	24,799
投資有価証券	1,823,195	2,219,784
その他	966,930	805,380
貸倒引当金	90,461	84,751
投資その他の資産合計	2,699,665	2,940,413
固定資産合計	5,403,980	5,757,271
資産合計	16,166,354	16,428,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,585	1,314,937
受託販売未払金	167,229	181,965
未払法人税等	76,520	7,111
賞与引当金	22,000	69,000
その他	278,020	317,061
流動負債合計	2,754,356	1,890,076
固定負債		
長期未払金	200,996	242,890
退職給付引当金	592,993	524,621
その他	93,049	93,523
固定負債合計	887,038	861,034
負債合計	3,641,395	2,751,111

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,266,005	11,315,556
自己株式	1,277,613	374,131
株主資本合計	12,780,989	13,734,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,029	57,008
評価・換算差額等合計	256,029	57,008
純資産合計	12,524,959	13,677,013
負債純資産合計	16,166,354	16,428,124

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	37,052,096
売上原価	35,295,802
売上総利益	1,756,293
販売費及び一般管理費	1,656,155
営業利益	100,138
営業外収益	
受取利息	23,538
受取配当金	47,763
受取手数料	26,510
その他	21,464
営業外収益合計	119,276
営業外費用	
自己株式取得費用	192
営業外費用合計	192
経常利益	219,222
特別利益	
投資有価証券売却益	7,100
その他	25
特別利益合計	7,125
特別損失	
投資有価証券評価損	44,261
その他	1,068
特別損失合計	45,329
税引前四半期純利益	181,017
法人税、住民税及び事業税	82,496
法人税等調整額	8,281
法人税等合計	74,214
四半期純利益	106,803



【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,859,213
売上原価	13,206,610
売上総利益	652,602
販売費及び一般管理費	1 565,828
営業利益	86,774
営業外収益	
受取利息	7,047
受取配当金	11,047
受取手数料	8,886
その他	6,639
営業外収益合計	33,620
経常利益	120,394
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	18,748
その他	742
特別損失合計	19,490
税引前四半期純利益	100,904
法人税、住民税及び事業税	40,923
法人税等調整額	7,859
法人税等合計	48,783
四半期純利益	52,120

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	181,017
減価償却費	137,370
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,351
賞与引当金の増減額（は減少）	47,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	68,372
投資有価証券評価損益（は益）	44,261
投資有価証券売却損益（は益）	7,100
受取利息及び受取配当金	71,301
売上債権の増減額（は増加）	1,514,618
たな卸資産の増減額（は増加）	259,070
仕入債務の増減額（は減少）	880,911
未払消費税等の増減額（は減少）	111,124
未払費用の増減額（は減少）	1,514
その他	12,198
小計	665,216
利息及び配当金の受取額	70,589
法人税等の支払額	10,246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,873</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	62,300
定期預金の払戻による収入	60,300
有形固定資産の取得による支出	24,892
投資有価証券の取得による支出	1,386
投資有価証券の売却による収入	57,100
その他	1,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,463</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	903,674
配当金の支払額	156,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,060,446</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,637,857
現金及び現金同等物の期首残高	6,790,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,152,853

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,135,638千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,190千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	789,199千円
賞与引当金繰入額	18,450
退職給付費用	77,507
貸倒引当金繰入額	28,071

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	251,987千円
賞与引当金繰入額	18,450
退職給付費用	42,881
貸倒引当金繰入額	9,874

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,518,060千円
有価証券	1,706,168
預入期間が3か月を超える 定期預金	64,300
別段預金	906
	6,168
受益証券	
現金及び現金同等物	<u>5,152,853</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末 (株)
普通株式	21,269,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末 (株)
普通株式	2,633,828

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	74,546	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月13日付で自己株式を取得しました。その他単元未満株式の買取請求によるものと合わせ、当第3四半期累計期間において自己株式が903,481千円増加し、当第3四半期会計期間末において1,277,613千円となっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	11,039

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	54,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	295,421
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,441

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 672円11銭	1株当たり純資産額 668円74銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円59銭	1株当たり四半期純利益金額 2円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	106,803	52,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,803	52,120
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	19,121	18,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

取締役会決議年月日 平成20年11月11日

中間配当金の総額 74,546千円

1株当たり中間配当額 4円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

中部水産株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。